

令和6年4月24日、民間有識者組織「人口戦略会議」が「令和6年 地方自治体『持続可能性』分析レポート」を公表した。

これにより豊島区は消滅可能性都市を脱却し、新たにブラックホール型自治体に位置付けられた。ブラックホール型自治体とは、「人口の増加分を他地域からの人口流入に支えられている自治体」のことを示し、東京23区中15区が該当している。

自治体の人口特性別9分類(自然減対策と社会減対策)

A 自立持続可能性自治体: 65

B ブラックホール型自治体: 25 (B-①:18、B-②:7)

C 消滅可能性自治体: 744 (C-①:176、C-②:545、C-③:23)

D その他の自治体: 895 (D-①:121、D-②:260、D-③:514)

封鎖人口	減少率20%未満	減少率20～50%未満	減少率50%以上
移動仮定			
減少率20%未満	A 自立持続可能性	D-① 自然減対策が必要	B-① 自然減対策が極めて必要
減少率20～50%未満	D-② 社会減対策が必要	D-③ 自然減対策が必要 社会減対策が必要	B-② 自然減対策が極めて必要 社会減対策が必要
減少率50%以上	C-① 社会減対策が極めて必要	C-② 自然減対策が必要 社会減対策が極めて必要	C-③ 自然減対策が極めて必要 社会減対策が極めて必要

(注)縦軸および横軸の「減少率」は、若年女性人口(20～39歳)の減少率

◆ 自立持続可能性自治体(A)

移動仮定、封鎖人口ともに若年女性人口の減少率が 20%未満の自治体は、「自立持続可能性自治体」として位置付けている。減少率が 20%未満であれば、100 年後も若年女性が 5 割近く残存しており、持続可能性が高いと考えられるからである。

◆ ブラックホール型自治体(B-①、B-②)

移動仮定における若年女性人口の減少率が 50%未満である一方、封鎖人口における減少率が 50%以上の自治体は、人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い。いわば人口の「ブラックホール型自治体」と呼ぶことができる。

◆ 消滅可能性自治体(C-①、C-②、C-③)

前回と同様に、移動仮定における減少率が 50%以上の自治体である²。

◆ その他の自治体(D-①、D-②、D-③)

上記の分類にあたらない自治体で、そのほとんどで若年女性人口が減少する見込みである³。減少状況によって、必要な対策が異なることに留意する必要がある。

豊島区の分類

※「封鎖人口」とは他の地域からの人口流入が全く無いものとして、自然動態(出生-死亡)によってのみ人口が支えられている仮定のこと

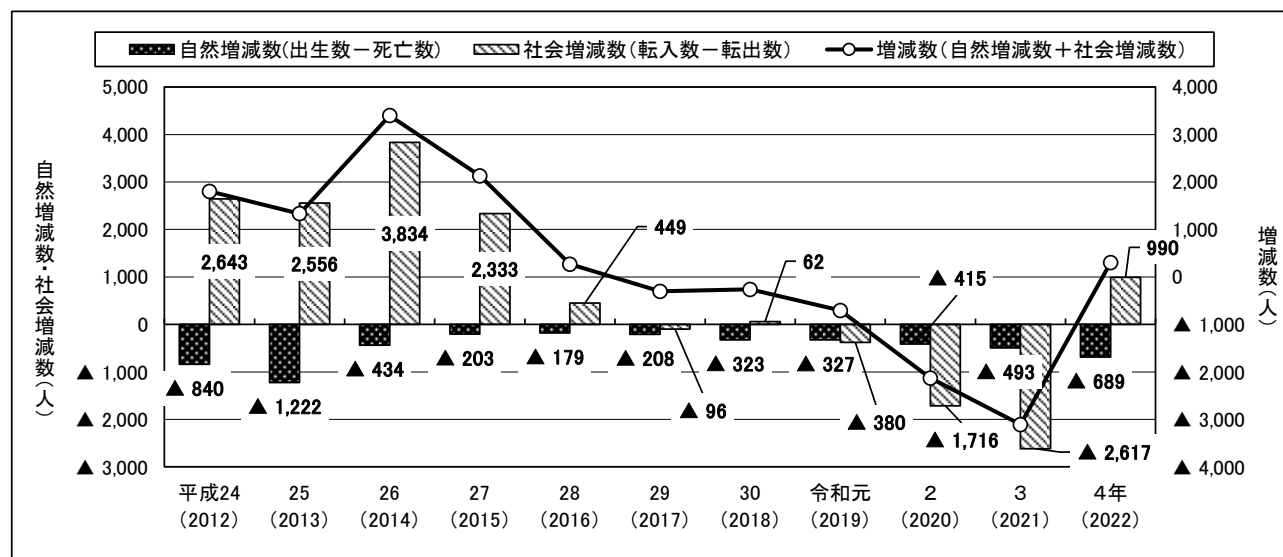
※「減少率」は、2020年から2050年までの若年女性(20～39歳)の減少率

自然動態・社会動態の動向（第2回基本構想審議会より抜粋）

- 平成24（2012）年以降、出生数は、平成29（2017）年の2,247人をピークに5年連続して前年を下回っているのに対し、死亡数は、増加傾向で推移している。その結果、**自然増減数（出生数と死亡数の差）は、平成29（2017）年以降、マイナスの幅が拡大を続けている。**
- 区外からの転入数は、コロナ禍の影響により、対前年比で令和2（2020）年がマイナス1,557人、令和3（2021）年がマイナス941人と落ち込んだが、**令和4（2022）年はプラス2,382人に回復している。**
- 令和2（2020）・3（2021）年では転出超過でマイナスとなっていた**社会増減数（転入数と転出数の差）は、令和4（2022）年ではプラスに転じている。**

<自然増減数・社会増減数の推移（外国人を含む）>

出典：住民基本台帳及び外国人登録（としま政策データブック2023）



豊島区は従来より
社会増に支えら
れている傾向にある

若年女性人口の動態（平成26年 → 令和5年）

平成26年～令和5年の9年間における20～30代女性の人口動態は、以下のとおり

◆日本人人口

全国的に15%減、東京都は4%減、23区全体で2%減の状況だが、豊島区は、23区全体と同様の2%減にとどまっている。

◆外国人を含む人口

全国的に13%減、東京都は2%減、23区全体で1%増の状況だが、豊島区は、23区全体を上回る4%の増加となっている。

	日本人（20～30代女性）				外国人含む（20～30代女性）			
	H26. 1. 1	➡ R5. 1. 1	増減数	増減率	H26. 1. 1	➡ R5. 1. 1	増減数	増減率
全国	14, 427, 904	12, 205, 528	▲ 2, 222, 376	85%	14, 943, 851	12, 930, 784	▲ 2, 013, 067	87%
東京都	1, 728, 781	1, 655, 835	▲ 72, 946	96%	1, 834, 394	1, 802, 641	▲ 31, 753	98%
23区	1, 231, 318	1, 210, 927	▲ 20, 391	98%	1, 320, 339	1, 334, 972	14, 633	101%
豊島区	38, 882	38, 008	▲ 874	98%	45, 513	47, 416	1, 903	104%

※総務省ホームページ「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成

合計特殊出生率の動態

□豊島区の合計特殊出生率は、全国で最も低い状況（ワースト7位※前回6位）が続いている。

□合計特殊出生率 =
$$\frac{\text{出生数}}{\text{15～49歳までの女性人口}}$$

女性人口（分母）が増えると
合計特殊出生率が下がる
可能性が高まる

□豊島区は、女性人口は微増している一方で、出生数は減少している（国勢調査ベース）。

□女性人口及び出生数の減少は全国的な傾向であり、全国平均及び東京都平均と比較すると、豊島区はいずれも減少割合が低い状態にある。

	平成30～令和4年の数値			平成25～29年との比較（増減率）		
	合計特殊出生率	出生数 (H30～R4)	15～49歳 女性人口 (※R2国勢調査)	合計特殊出生率	出生数 (H25～29)	15～49歳 女性人口 (※H27国勢調査)
全国	1.33	4,206,742	24,041,533	-7.05%	-15.23%	-5.54%
東京都	1.11	495,130	3,060,370	-8.74%	-10.75%	0.15%
23区	1.08	358,892	2,185,729	-9.12%	-9.10%	1.82%
豊島区	0.89	9,496	67,417	-4.89%	-7.87%	0.18%